



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
東

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所  
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 清水 昌彦 (TEL) 03(5166)2500  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	297,633	3.3	28,003	16.8	30,667	19.4	15,638	△15.0
26年3月期	288,236	3.4	23,974	15.2	25,690	15.6	18,387	9.9
(注) 包括利益	27年3月期		18,174百万円(△5.5%)		26年3月期		19,236百万円(9.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	150.71	150.02	12.4	9.4	9.4
26年3月期	177.26	174.24	16.5	8.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 472百万円 26年3月期 321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	334,290	138,536	39.6	1,276.37
26年3月期	317,932	126,159	37.9	1,161.29

(参考) 自己資本 27年3月期 132,458百万円 26年3月期 120,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	29,707	5,166	△8,395	85,713
26年3月期	35,342	△26,045	△33,739	59,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,159	22.6	3.7
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,200	33.2	4.1
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,500	4.2	11,500	3.2	12,000	0.9	9,300	0.7	89.61
通期	310,000	4.2	29,000	3.6	30,000	△2.2	22,000	40.7	211.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	107,986,403株	26年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,208,816株	26年3月期	4,231,885株
③ 期中平均株式数	27年3月期	103,764,860株	26年3月期	103,731,201株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	235,929	3.1	22,356	15.1	23,711	19.8	12,420	△19.4
26年3月期	228,732	3.3	19,419	16.5	19,798	12.6	15,416	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	119.43	119.31
26年3月期	148.28	146.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	280,202	120,371	42.9	1,156.30
26年3月期	266,651	112,177	42.0	1,077.45

(参考) 自己資本 27年3月期 120,264百万円 26年3月期 112,042百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成27年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
7. その他 .....	35
役員の異動 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした底堅い設備投資動向や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の持ち直し傾向等から見て、全般的には緩やかな景気回復基調にあったものと考えられます。住宅販売・着工件数が横ばいに推移する等、昨年4月の消費税率引き上げの影響も経済の一部には残るものの、原油価格の下落や円安基調の定着もあり、年度末に向け第4四半期連結会計期間においては、生産や輸出といった企業活動にも改善の動きが見られる状況でありました。

先行きにつきましては、米国における量的金融緩和の完了に向けた動きの影響や、新興国・資源国経済の動向等懸念材料はあるものの、日銀短観において企業の景況感が回復基調を示すとともに、家計部門においても、多くの業界において、ベースアップが決定され、所得環境の着実な改善が見込まれる等、景気の自律回復に向けた動きが顕在化しつつある状況です。金融政策を含む政府・日本銀行の各種経済対策の効果も伴って、景気回復基調は今後も継続するものと考えられます。

このような環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業のIT投資意欲が様々な業界において回復傾向を示すとともに、金融業・製造業・通信業等の業界においては、顧客企業の旺盛なIT投資需要が顕在化しておりました。

金融業においては、大手銀行他の各種業務システムの開発需要や銀行業・証券業他の制度改正に対応するシステムの改変需要等、ITシステム投資が拡大基調にありました。

また、製造業においても、自動車・電子部品等一部の業界において、ITシステムの更新投資に加えて、生産・販売活動の強化やグローバル化対応等の顧客企業の戦略的なIT投資需要が徐々にではあるものの顕在化する状況にありました。

併せて、ITインフラの再構築を検討する企業も多く、一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型のITインフラサービス需要が大きく伸びるとともに、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策も併せて検討した上でのデータセンターサービスの利用ニーズも拡大いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、製造業・金融業・通信業顧客他のIT投資需要の高まりを背景にシステム開発事業やクラウド他の各種ITマネジメントサービス事業が順調に進捗し、前期比3.3%増の297,633百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて、業務効率化の進捗や不採算案件の減少による利益率向上もあり、前期比16.8%増の28,003百万円となりました。経常利益は、営業増益に加えて一部投資有価証券の売却益計上もあり、前期比19.4%増の30,667百万円となりました。当期純利益は、営業利益・経常利益増といった経常収益増に対し、オフィス移転関連費用等の特別損失の計上及び法人税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩し等の一時的な損失・税金費用計上があり、前期比15.0%減の15,638百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
産業システム	68,847	5,476	72,398	6,711	3,550	1,235
金融システム	55,176	5,879	55,416	6,550	240	670
グローバル システム	13,922	1,956	12,889	1,750	△1,033	△206
ソリューション	15,947	1,543	14,386	1,652	△1,561	108
ビジネスサービス	31,854	1,524	33,732	2,113	1,878	588
ITマネジメント	37,358	3,889	39,867	4,945	2,509	1,055
プラットフォーム ソリューション	61,293	4,445	64,790	5,147	3,497	701
プリペイドカード	3,042	148	3,378	265	335	116
その他	793	265	774	325	△19	59
調整額	—	△1,155	—	△1,458	—	△302
合 計	288,236	23,974	297,633	28,003	9,397	4,028

#### (産業システム)

通信業向け及び自動車をはじめとした製造業向け案件他の拡大により、売上高は前期比5.2%増の72,398百万円、セグメント利益は前期比22.6%増の6,711百万円となりました。

#### (金融システム)

昨年度の保険業向け等大型案件の反動減を、今年度における銀行業及び証券業向けシステム開発案件の新規獲得等により吸収し、売上高は前期比0.4%増の55,416百万円、セグメント利益は前期比11.4%増の6,550百万円となりました。

#### (グローバルシステム)

昨年度の流通業向け大型システム開発案件の反動減により、売上高は前期比7.4%減の12,889百万円、セグメント利益は前期比10.6%減の1,750百万円となりました。

#### (ソリューション)

昨年度の複数のERP導入案件が完了したことによる反動減により、売上高は前期比9.8%減の14,386百万円となりましたが、経費効率化の効果等により、セグメント利益は前期比7.0%増の1,652百万円となりました。

#### (ビジネスサービス)

製造業向け製品サポート業務他の堅調な推移により、売上高は前期比5.9%増の33,732百万円、セグメント利益は前期比38.6%増の2,113百万円となりました。

#### (ITマネジメント)

堅調な顧客企業のITインフラ再構築需要を背景とする各種クラウドサービスの拡大や、製造業向け大型ITインフラ保守案件の立ち上がり等により、売上高は前期比6.7%増の39,867百万円、セグメント利益は前期比27.1%増の4,945百万

円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業向けITプロダクト販売の増加により、売上高は前期比5.7%増の64,790百万円、セグメント利益は前期比15.8%増の5,147百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスは堅調に推移し、売上高は前期比11.0%増の3,378百万円、セグメント利益は前期比78.6%増の265百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は前期比2.4%減の774百万円、セグメント利益は前期比22.5%増の325百万円となりました。

また、サービス特性格の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	117,597	40.8	117,843	39.6	245	0.2
保守運用・サービス	107,577	37.3	110,720	37.2	3,143	2.9
システム販売	60,019	20.8	65,691	22.1	5,672	9.5
プリペイドカード	3,042	1.1	3,378	1.1	335	11.0
合計	288,236	100.0	297,633	100.0	9,397	3.3

システム開発は、前連結会計年度において業績をけん引した保険業向け等大型統合案件の反動減があったものの、当連結会計年度における銀行業や証券業、通信業向け等の新規案件が順調に進捗したことにより売上高は前期比0.2%増の117,843百万円となりました。

保守運用・サービスは、ITインフラ関連の各種クラウドサービスやデータセンター、ITマネジメントサービスに対する需要が極めて堅調であること、加えてモバイル端末需要増を背景とした各種BPOサービスが堅調ということもあり、売上高は前期比2.9%増の110,720百万円となりました。

システム販売は、通信業向けネットワークIT機器に対する需要が高水準に推移したことにより、売上高は前期比9.5%増の65,691百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比11.0%増の3,378百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ16,357百万円(5.1%)増加し、334,290百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ3,980百万円(2.1%)増加し、195,753百万円となりました。

## (純資産)

前連結会計年度末に比べ12,376百万円(9.8%)増加し、138,536百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26,708百万円増加し、85,713百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は29,707百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益26,471百万円、減価償却費6,865百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,046百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5,166百万円となりました。

主な増加要因は、預け金の払戻18,000百万円、有価証券の償還3,100百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得10,796百万円、無形固定資産の取得3,108百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8,395百万円となりました。

主な減少要因は、長短借入金の返済による資金の減少(純額)2,000百万円、平成26年3月期期末配当金(1株当たり20円)2,079百万円及び平成27年3月期中間配当金(1株当たり25円)2,599百万円の支払によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローには、戦略事業の立ち上げを目的とする事業投資の他、事業収益基盤拡充を目的とする各種設備投資を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローには、借入金の返済及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	39.6	31.8	37.9	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.8	45.2	58.9	90.8	104.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	33.3	267.3	352.3	176.5	194.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	273.5	119.0	64.5	106.2	133.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は全般的に回復基調にあり、特に企業経営者の設備投資意欲は着実に回復しつつあります。

このような事業環境のもと、新年度における企業のIT投資需要は金融業をけん引役に堅調な増加が見込まれております。銀行業・証券業をはじめとして昨年度来IT投資に積極的な金融機関が多数存在しており、また、リース業他近年IT投資に必ずしも前向きではなかった金融機関も含め、システムの更新投資、競争力強化のためのIT投資が見込まれております。金融業以外においても、製造業におけるグローバル関連や流通業におけるオムニチャンネル開発、さらには、ビッグデータ関連といった戦略的IT投資需要が顕在化しており、今後具体的案件増が期待されるところであります。さらには、ITインフラ老朽化に伴う更新投資需要及び各種のクラウド型ITサービス需要が増加するなど、様々な領域でのIT投資需要が本格化するものと期待されます。

当社はさらなる成長に向け、今後5年間で計画期間とする新たな中期経営計画を策定しました。ITサービス産業におけるリーディングカンパニーとなることを将来の目標に、この中期経営計画期間をそのための一つの事業発展段階と位置付け、一段と高い収益の実現を目指します。すなわち、サービス提供型ビジネスへのシフト、時代の変化を捉えた戦略的事業の推進、そして前中期経営計画期間を第1ステージとするグローバル事業の第2ステージ展開の、3つの基本戦略を推進するとともに、業務品質の追求、事業収益力の強化をはじめとする各種経営基盤強化への取り組みを確実に遂行することで、中期的な高収益成長を実現してまいります。新年度は計画の初年度であります。将来の成長への布石として戦略的事業への要員シフトや各種事業投資の実施を織り込み、その上で足元のIT投資需要増を確実に取込んで業績向上につなげる所存です。

以上の見通し、方針に基づく平成28年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	310,000百万円	(+4.2%)
連結営業利益	29,000百万円	(+3.6%)
連結経常利益	30,000百万円	(△2.2%)
連結当期純利益	22,000百万円	(+40.7%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

当期の配当金については、当期の営業収益がほぼ期初に想定したとおりになりましたことを受け、昨年4月に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり25円といたします。昨年12月に実施済みの中間配当金25円と合わせ、年間配当金は1株当たり前期比10円増配の50円といたします。

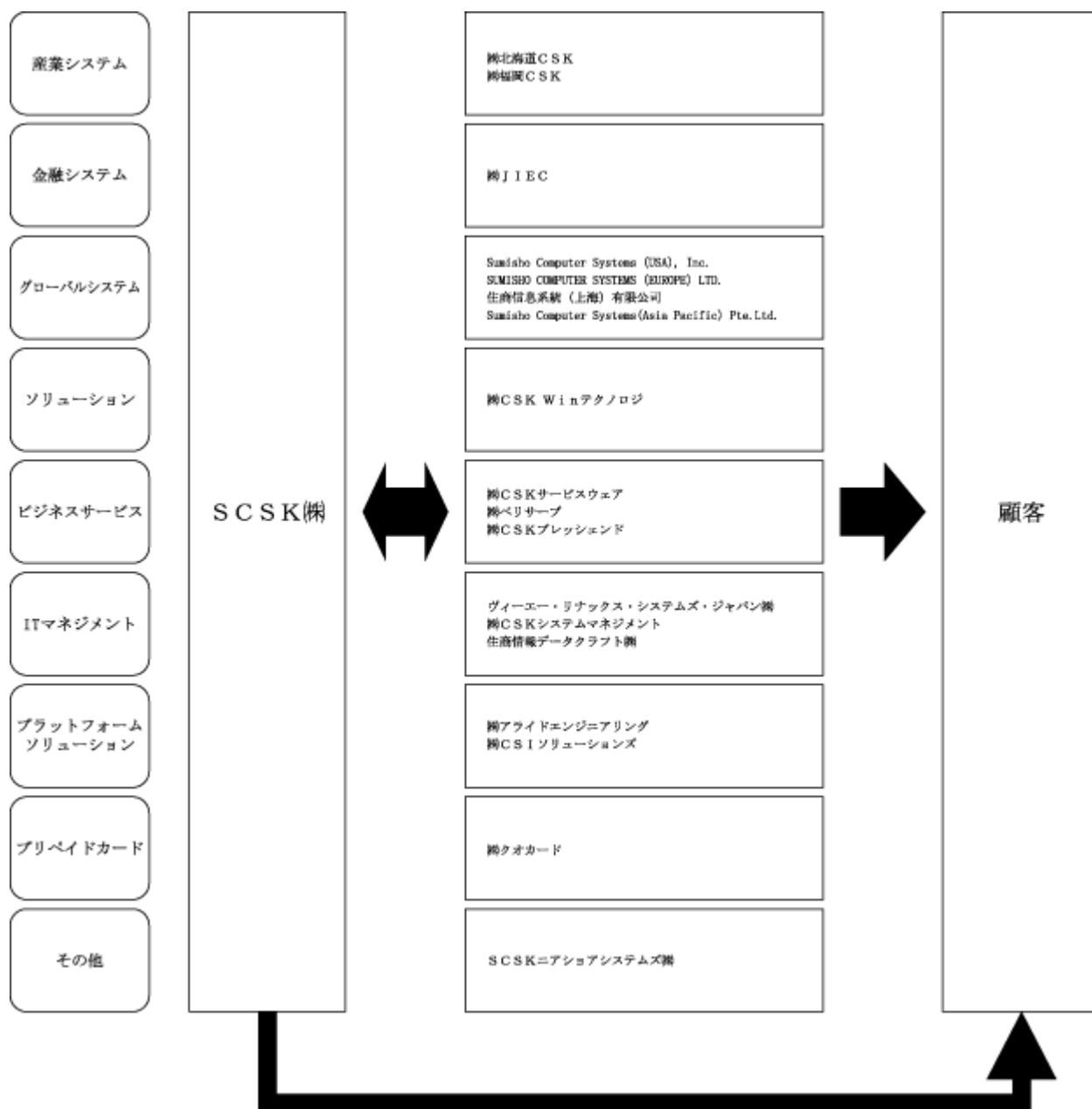
なお、次期(平成28年3月期)の配当金については、これまでの当社財務基盤・収益力の向上並びに今後想定される高収益成長を勘案し、株主の皆様に対してより一層の利益還元を図るべく、年間配当金は4年連続の増配となる1株当たり20円増配の70円(中間配当金35円、期末配当金35円)とする予定です。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社3社より構成され、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」、「プリペイドカード」、「その他」の事業セグメントの連携によりITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事㈱は大口得意先であります。

当社グループにおけるセグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



- (注) 1 プリペイドカードを除く各セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。  
 2 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

<上場連結子会社>

- 株式会社JIEC
- 株式会社ベリサーブ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢ある未来を、共に創る」ことを私たちの使命、また、「人を大切にする」、「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供する」、「世界と未来を見つめ、成長し続ける」ことを私たちの三つの約束とする経営理念を掲げています。

当社グループは、この経営理念に基づき、役員、社員一人ひとりが顧客企業と信頼関係を築き、世界に、そして、未来に向けて成長し続けることを目指すとともに、顧客企業、株主を含む全てのステークホルダーと共に新たな価値を生み出し、夢のある未来を共に創ってゆくことを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値のさらなる向上を目指すという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」及び「EPS」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### a. 事業環境の見通し

わが国の経済動向は、原油価格の下落や生産の回復などを受けた企業業績の改善とともに労働環境、所得環境の改善が進む等、緩やかな回復傾向が続いております。

これらの景況感を背景に、金融業や製造業を中心とした設備投資は継続的な回復基調にあるとみられ、各種システム開発やクラウド型ITサービス、アウトソーシングの需要拡大、金融機関や官公庁関連での各種制度対応に関わる投資等、IT投資についても引き続き緩やかな拡大基調が続くものと考えられます。

このような中、企業のIT投資ニーズは、コスト削減、効率化を主たる目的とした投資ニーズに加え、自社の競争優位を確立するための戦略的IT投資への取り組みが拡大しつつあります。加えて、クラウドサービスの浸透に伴うITシステムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト、グローバルベースでのシステム共通化、最適化や本社サイドのガバナンス強化といった観点でのグローバルIT投資の拡大、さらにはビッグデータの活用などにより一層多様化してきております。

これら顧客企業のニーズの多様化に適切に、顧客企業の事業戦略に対してITを通じて支援するNo. 1パートナーとして、より付加価値の高いサービスを、満足いただける品質で提供し続けられるかどうか、ITサービス業界での競争優位性を決定付ける最大の要因と捉えております。今までITサービスの中心であった、受託型や労働集約型に代表される従来型のビジネスモデルからの構造変化をとらえて、自社の提供するサービスや商品を迅速に強化していく全社的、戦略的な取り組みが求められております。

##### b. 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境の中、当社は、顧客企業のさまざまなビジネス上の課題を解決すべく、顧客企業のニーズを的確に捉え、最適なサービスを提供すること、また、ITを通して新たな価値を生み出すことで持続的な成長を目指しております。

当社は平成23年10月に㈱CSKと合併し、SCSK㈱として平成27年3月期までの、3か年の中期経営計画を掲げて新たなスタートを切りました。以降、基本戦略である「クロスセルの推進」、「グローバル関連ビジネスの拡大」、「クラウド関連ビジネスの拡充」の推進を通じた事業基盤の強化、拡充を行うとともに、組織や機能の融合、統合を積極的に推し進め、事業や業務の効率化にも取り組んできた結果、中期経営計画における経営目標を達成し、経営基盤を強化することができました。

新たな中期経営計画においては、本計画期間を当社が業界トップクラスの企業へ向かう第2ステージと位置付け、合併以降築き上げた高い収益性を成長の基盤として、ダイナミックな成長戦略を策定、実行してまいります。

また、中期的成長に向けた基本戦略として、①「サービス提供型ビジネスへのシフト」、②「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、③「グローバル展開 第2ステージ」、の3つを定めるとともに、経営基盤のさらなる強化に向けて、システム開発における業務クオリティの向上や、ワークスタイルの改革を通じた業務効率向上をはじめとする戦略としています。

今後、これらの戦略について、具体的施策をもって着実に推進してまいります。

## ① サービス提供型ビジネスへのシフト

ITサービス市場は、顧客ニーズの多様化や、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフトなどを受けて、構造的な変化、すなわち、受託開発や労働集約型に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへの変化が起こりつつあります。当社では、この構造変化を積極的な成長機会と捉え、サービス提供型ビジネスの拡大に向けた戦略的な取り組みを他社に先駆けて強力に推進します。蓄積した知的財産をベースに、S C S Kならではのオリジナリティのある高付加価値サービスを創出し、顧客に長期間に渡り提供していくことで、競争力を高めてまいります。

具体的には、例えば、小売業や調剤薬局など流通業界の顧客向けに展開中の各種SaaS型アプリケーション、従量型ITインフラ提供サービスのUSiZE（ユーサイズ）、コンタクトセンターをはじめとする各種BPOサービスなど、既存のサービス提供型ビジネスの拡大を図るとともに、システム開発、インフラ、BPOを組み合わせた新たなサービスによる付加価値向上にも取り組んでまいります。

これらの取り組みを推進すべく、平成27年4月より、組織体制を顧客業種別（製造業、通信業、流通業、金融業）にシステム開発、インフラ構築、システム運用を一気通貫で提供できる体制を整え、高付加価値サービスの創出、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大を図ってまいります。

## ② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が有する人的資源、技術的要素、或いは実績や培ったノウハウを活用することで、当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら、経営リソースを重点配分し、戦略的事業として拡大に取り組んでまいります。

例えば、自動車業界向け車載システム領域については、自動車一台に必要とされるソフト開発は大量かつ高度なものとなり、かつ世界標準規格への準拠の流れが急速に進展しております。

そういった中、当社は世界標準規格に対応するBSWと言われる、車載ソフト開発におけるOS・ミドルウェアのトップベンダー・プロバイダーを目指し、要員体制を大幅に拡大するとともに、研究開発及び事業推進のために事業投資を積極的に推進してまいります。

また、大手金融機関向けグローバル領域についても、大手金融機関の中長期戦略やシステム投資の活発化を背景に、グローバル領域でのオペレーション強化、リソース戦略の推進などを通じ、戦略的に事業拡大を図ってまいります。

## ③ グローバル展開第2ステージ

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要の全てを「グレートアジア市場」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をIT面で支援してきた実績やノウハウを活かし、「グレートアジア市場」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めてまいりました。

新たな中期経営計画においては、このグローバル戦略を一層推し進めてまいります。これまでの取り組みに加え、車載システム事業や、大手金融機関向け事業など中期経営計画の基本戦略に掲げる「戦略的事業」を注力分野とし、この領域における海外現地向け体制を強化することで、グローバルビジネスのさらなる拡大に取り組んでまいります。

これら基本戦略の遂行と同時に、一層の経営基盤強化に向け、全社開発標準の推進やプロジェクトマネジメント力の強化を通じた業務クオリティの向上、オフィスの効率化や業務プロセスの改革による業務効率の向上といった施策に取り組んでまいります。

この他にも当社グループ全体の内部統制、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社は、平成25年度から「スマートワーク・チャレンジ20」と銘打ち、社員が健康でやりがいをもって働くことで、生産性の高い創造性豊かな仕事をし、お客様や社会に高い付加価値を提供することを目的に、残業時間の低減と有給休暇の取得促進を中心とした働き方改革への取り組みを進めてまいりました。

加えて、ライフステージに合った働き方を進めるための裁量労働制、フレックスタイム制、在宅勤務制度や、

育児・介護施策の充実、65歳完全雇用制度の導入を進めるとともに、有給休暇100%取得を目指し、有給休暇を全て取得した後に、病気や事故などの予期せぬ事態が生じた場合に取得可能なバックアップ休暇の導入や、年次有給休暇の計画的付与などを積極的に推進し、またこれら各種制度や施策に関して、組織や社員個人の達成度合い、すなわち働き方の改善度合いに応じて社員への還元を行う仕組みなどを導入し、成果を上げています。

また、女性人材の積極的活用も推進しており、キャリア支援プログラムを整備し、展開しております。平成30年には女性役員及びライン管理職を100人にする目標を設定し、各世代の女性社員の育成課題に応じた研修の実施等キャリア開発支援にも取り組んでいます。

これらの取り組みに対して、日本経済新聞社が実施した平成26年の「人を活かす会社」調査での総合ランキング1位をはじめ、公益社団法人企業情報化協会主催「IT賞」における「IT総合賞」、経済産業省主催平成25年度「ダイバーシティ経営企業100選」や、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定している平成26年度「健康経営銘柄」及び平成26年度「なでしこ銘柄」に選ばれるなど、各方面から評価をいただいております。

平成27年度からは、さらに働き方の改革を推進、定着させ、社員の「健康」を一層増進するために、社員一人ひとりが、残業手当を意識することなく、より一層、効率的で健康的な働き方を追求してもらうことを狙いとす人事制度の変更と、社員一人ひとりの健康維持や向上に必要な生活習慣の実践状況と、定期健康診断結果及びその改善状況をポイント化する新たな健康増進施策を導入しております。

当社は、これらの「働きやすい、やりがいのある会社」としての環境整備が社員のやる気を引き出し、それが好業績を生み、全てのステークホルダーに利益還元される好循環サイクルを生み出すとの考えに基づき、ワークライフバランス、ダイバーシティ、健康管理、人材育成の4つの観点において、制度や仕組みの整備を一層推進してまいります。

そして、これらの取り組みを通じて、経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,156	25,908
受取手形及び売掛金	63,372	63,687
リース債権及びリース投資資産	2,365	443
有価証券	1,101	900
営業投資有価証券	40,372	18,957
商品及び製品	2,459	4,528
仕掛品	1,757	522
原材料及び貯蔵品	28	25
繰延税金資産	10,481	9,563
預け金	58,864	61,798
差入保証金	11	24,788
その他	10,955	12,353
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	210,896	223,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,194	23,720
工具、器具及び備品（純額）	5,850	6,342
土地	20,681	20,681
リース資産（純額）	1,905	1,551
建設仮勘定	3,552	11,874
その他（純額）	3	5
有形固定資産合計	57,187	64,175
無形固定資産		
のれん	251	169
その他	6,964	7,793
無形固定資産合計	7,216	7,963
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	9,675
長期前払費用	621	939
退職給付に係る資産	2,295	2,305
敷金及び保証金	6,519	7,651
繰延税金資産	23,500	17,062
その他	1,634	1,340
貸倒引当金	△252	△268
投資その他の資産合計	42,632	38,706
固定資産合計	107,036	110,845
資産合計	317,932	334,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,644	17,769
短期借入金	17,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
リース債務	3,253	1,086
未払法人税等	2,471	2,212
賞与引当金	7,492	6,585
役員賞与引当金	121	133
工事損失引当金	78	27
カード預り金	70,647	77,204
その他	24,816	30,779
流動負債合計	145,524	160,799
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	20,000	15,000
リース債務	2,109	1,694
退職給付に係る負債	192	209
役員退職慰労引当金	29	24
資産除去債務	1,508	1,538
長期預り敷金保証金	501	524
その他	1,905	962
固定負債合計	46,248	34,954
負債合計	191,773	195,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,061	3,054
利益剰余金	101,176	111,171
自己株式	△8,510	△8,471
株主資本合計	116,880	126,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	2,520
繰延ヘッジ損益	△0	△16
為替換算調整勘定	△57	361
退職給付に係る調整累計額	2,537	2,684
その他の包括利益累計額合計	3,608	5,550
新株予約権	135	106
少数株主持分	5,535	5,971
純資産合計	126,159	138,536
負債純資産合計	317,932	334,290



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	288,236	297,633
売上原価	219,511	225,163
売上総利益	68,724	72,469
販売費及び一般管理費	44,749	44,466
営業利益	23,974	28,003
営業外収益		
受取利息	215	97
受取配当金	46	48
持分法による投資利益	321	472
投資有価証券売却益	280	1,043
カード退蔵益	1,166	1,394
その他	616	392
営業外収益合計	2,646	3,449
営業外費用		
支払利息	327	221
退職給付費用	260	260
投資有価証券売却損	41	39
その他	301	262
営業外費用合計	930	784
経常利益	25,690	30,667
特別利益		
固定資産売却益	239	2
投資有価証券売却益	3	451
関係会社株式売却益	0	—
会員権売却益	13	—
新株予約権戻入益	6	3
特別利益合計	263	456
特別損失		
固定資産除却損	168	364
固定資産売却損	226	0
減損損失	1,119	—
投資有価証券評価損	2,609	1
関係会社株式評価損	811	—
子会社整理損	89	—
事業撤退損失	401	—
移転関連費用	818	2,595
和解損失	—	409
支払補償金	250	1,111
解約違約金	—	170
特別損失合計	6,496	4,653
税金等調整前当期純利益	19,457	26,471
法人税、住民税及び事業税	2,597	2,944
法人税等調整額	△1,794	7,439
法人税等合計	803	10,384
少数株主損益調整前当期純利益	18,654	16,087
少数株主利益	266	448
当期純利益	18,387	15,638

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,654	16,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	1,365
繰延ヘッジ損益	△9	△15
為替換算調整勘定	406	413
退職給付に係る調整額	—	277
持分変動差額	5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	23	46
その他の包括利益合計	581	2,087
包括利益	19,236	18,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,963	17,580
少数株主に係る包括利益	272	594

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,066	86,735	△8,654	102,300
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,152	3,066	86,735	△8,654	102,300
当期変動額					
剰余金の配当			△3,949		△3,949
当期純利益			18,387		18,387
持分変動差額			3		3
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△4		155	150
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	14,440	143	14,579
当期末残高	21,152	3,061	101,176	△8,510	116,880

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	957	8	△468	—	498	168	5,241	108,208
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	957	8	△468	—	498	168	5,241	108,208
当期変動額								
剰余金の配当								△3,949
当期純利益								18,387
持分変動差額								3
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								150
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△9	410	2,537	3,109	△32	294	3,371
当期変動額合計	171	△9	410	2,537	3,109	△32	294	17,951
当期末残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	126,159

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,061	101,176	△8,510	116,880
会計方針の変更による累積的影響額			△964		△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,152	3,061	100,212	△8,510	115,916
当期変動額					
剰余金の配当			△4,679		△4,679
当期純利益			15,638		15,638
持分変動差額					—
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△7		53	46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	10,958	39	10,990
当期末残高	21,152	3,054	111,171	△8,471	126,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	126,159
会計方針の変更による累積的影響額								△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	125,196
当期変動額								
剰余金の配当								△4,679
当期純利益								15,638
持分変動差額								—
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,390	△15	419	147	1,942	△28	435	2,349
当期変動額合計	1,390	△15	419	147	1,942	△28	435	13,340
当期末残高	2,520	△16	361	2,684	5,550	106	5,971	138,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,457	26,471
減価償却費	6,841	6,865
のれん償却額	92	87
減損損失	1,119	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△158	58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△176	△1,054
固定資産除却損	168	364
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,609	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△242	△1,455
関係会社株式評価損	811	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△321	△472
受取利息及び受取配当金	△261	△145
支払利息及び社債利息	327	221
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,160	21,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,638	△89
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	△809
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△24,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,051	△2,046
カード預り金の増減額 (△は減少)	6,232	6,556
役員賞与の支払額	△123	△139
その他	3,283	2,822
小計	36,006	33,856
利息及び配当金の受取額	493	288
利息の支払額	△332	△222
支払補償金の支払額	—	△697
解約違約金の支払額	—	△170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△824	△3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,342	29,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	△18,000	△331
預け金の払戻による収入	—	18,000
有価証券の取得による支出	△3,199	△3,200
有価証券の売却及び償還による収入	3,428	3,100
有形固定資産の取得による支出	△7,016	△10,796
有形固定資産の売却による収入	484	6
無形固定資産の取得による支出	△1,925	△3,108
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	873	1,584
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	421
短期貸付金の回収による収入	151	26
子会社の清算による収入	186	675
投資事業組合出資金の払戻による収入	552	188
敷金及び保証金の差入による支出	△499	△1,313
敷金及び保証金の回収による収入	547	201
資産除去債務の履行による支出	△267	—
その他	△356	△281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,045</b>	<b>5,166</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	17,000	7,500
短期借入金の返済による支出	—	△14,500
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△9,860	—
社債の償還による支出	△35,000	—
リース債務の返済による支出	△1,925	△1,522
自己株式の取得による支出	△25	△21
自己株式の売却による収入	123	21
配当金の支払額	△3,949	△4,679
少数株主への配当金の支払額	△102	△192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,739</b>	<b>△8,395</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	230
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△24,097</b>	<b>26,708</b>
現金及び現金同等物の期首残高	83,247	59,004
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△146</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	59,004	85,713



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

(株)北海道CSK

(株)福岡CSK

(株)JIEC

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.

住商情報システム(上海)有限公司

Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(株)CSK Winテクノロジー

(株)CSKサービスウェア

(株)バリサーバ

(株)CSKプレッシュェンド

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

(株)CSKシステムマネジメント

住商情報データクラフト(株)

(株)アライドエンジニアリング

(株)CSIソリューションズ

(株)クオカード

SCSKニアショアシステムズ(株)

百力服軟件測試(上海)有限公司

他投資事業組合2社及び匿名組合1社

持分法適用関連会社であった住商情報データクラフト(株)は、平成26年5月1日付で株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であった(株)CSKニアショアシステムズとSCSソリューションズ(株)は、平成26年10月1日付で(株)CSKニアショアシステムズを存続会社として合併し、SCSKニアショアシステムズ(株)に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東京グリーンシステムズ(株)

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社数 3社

(株)エイトレッド

(株)アルゴグラフィックス

(株)GIOT

持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.、百力服軟件測試(上海)有限公司及び投資事業組合2社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成26年1月1日から平成26年12月31日の財務諸表を基礎としておりますが、百力服軟件測試(上海)有限公司については、平成27年2月16日開催の当社連結子会社の取締役会において解散を決議したことにより、連結決算日現在清算中であり、解散決議後の財政状態及び経営成績を反映させるため、平成27年3月末までの15か月間を連結の対象としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率から複数の割引率(イールドカーブ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,680百万円減少し、利益剰余金が964百万円減少しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

#### (表示方法の変更)

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,960百万円から、「差入保証金」11百万円を別掲しております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社の清算による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△169百万円は、「子会社の清算による収入」186百万円、「その他」△356百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の組織構成単位である事業部門に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該組織構成単位にて行っており、各事業部門の事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の事業部門は、顧客特性も勘案しながらITサービスの事業別に設置されており、各事業部門は、取り扱うサービス事業について全社的な事業戦略の企画立案を行い、事業活動を推進しております。この事業部門に応じて設定される報告セグメントは、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」及び「プリペイドカード」の8つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「産業システム」：製造・通信・流通・メディア・サービス業界などの顧客に対し、高度なSI技術と業務ノウハウをベースに、SCM、CRM、EDI、BI、基幹系システム、情報系システム及びECサイトに加え、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージ「ProActive(プロアクティブ)」などのソリューション提供を行う事業
- ② 「金融システム」：銀行・証券・保険、及び信販・クレジット・リースを含むノンバンクなどの顧客に対し、金融業界向けシステム開発を通じて蓄積したノウハウや技術力などを活用し、多様なシステム・サービスの提供を行う事業
- ③ 「グローバルシステム」：住友商事㈱をはじめとするグローバル企業向けITサポート業務を通じて培ったノウハウや知見を活用し、グローバルにビジネスを展開する顧客に対して、現地サポートを含めたITサービスの提供を行う事業
- ④ 「ソリューション」：SAP社の「SAP ERP」、Oracle社の「Oracle EBS」を中心としたERPソリューションに加え、CRM、ITガバナンス、BIといった周辺ソリューションの提供を行う事業
- ⑤ 「ビジネスサービス」：さまざまな業界へのテクニカルサポート、カスタマーサポート、ヘルプデスクサービス、テレセールス、データ入力などの各種業務、ソフトウェア検証サービスやeコマースに必要なECサイト構築・導入支援、バックオフィス業務、ロジスティックスまでを包括的に提供するフルフィルメントサービスの提供を行う事業
- ⑥ 「ITマネジメント」：堅牢なファシリティや高度なセキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を東西に展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業継続リスクの軽減など、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスの提供、各種クラウド(プライベート、パブリック、ハイブリッド)のインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポートサービスなど、様々なITサービスの提供を行う事業
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：各種サーバー・ストレージ関連製品をはじめHPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング)分野のハードウェア・ソフトウェア、ネットワーク分野の各種スイッチ・ルーター、VoIP関連製品、IPテレフォニー関連システム、通信・CATV向け各種装置、セキュリティ関連製品、データ交換ツールなど、広範囲なプロダクトと高度なエンジニアリングサービスの提供を行う事業
- ⑧ 「プリペイドカード」：プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	68,847	55,176	13,922	15,947	31,854	37,358	61,293	3,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,751	385	2,527	1,970	1,639	9,338	6,401	91
計	70,598	55,562	16,450	17,918	33,493	46,696	67,694	3,133
セグメント利益	5,476	5,879	1,956	1,543	1,524	3,889	4,445	148
セグメント資産	25,654	19,201	6,165	7,341	11,932	42,549	27,296	51,782
その他の項目								
減価償却費	923	187	166	1,059	283	2,719	474	79
持分法適用会社への投資額	173	—	—	—	25	153	3,487	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,073	257	45	609	206	5,596	582	150

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	793	288,236	—	288,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,642	26,747	△26,747	—
計	3,436	314,984	△26,747	288,236
セグメント利益	265	25,130	△1,155	23,974
セグメント資産	5,375	197,300	120,632	317,932
その他の項目				
減価償却費	176	6,072	768	6,841
持分法適用会社への投資額	—	3,840	—	3,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	8,525	1,154	9,680

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませう。
- (2) セグメント資産の調整額120,632百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等でありませう。
- (3) 減価償却費の調整額768百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,154百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	72,398	55,416	12,889	14,386	33,732	39,867	64,790	3,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372	524	7,207	2,245	4,012	11,154	7,308	1
計	73,770	55,940	20,097	16,631	37,745	51,021	72,098	3,379
セグメント利益	6,711	6,550	1,750	1,652	2,113	4,945	5,147	265
セグメント資産	21,799	20,978	7,070	7,792	10,113	49,237	28,657	55,102
その他の項目								
減価償却費	889	185	138	994	298	2,796	494	69
持分法適用会社への投資額	187	—	—	—	29	—	3,837	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211	207	463	1,199	168	9,395	691	6

	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	774	297,633	—	297,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,553	36,379	△36,379	—
計	3,327	334,012	△36,379	297,633
セグメント利益	325	29,461	△1,458	28,003
セグメント資産	4,866	205,619	128,670	334,290
その他の項目				
減価償却費	173	6,039	825	6,865
持分法適用会社への投資額	—	4,054	—	4,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	13,344	1,482	14,827

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,458百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額128,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額825百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,482百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
減損損失	—	—	—	—	2	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,117	1,119

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	—	7	0	—	20	2	44	—
当期末残高	—	—	—	—	62	—	147	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	92
当期末残高	42	—	251

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	3	—	—	—	20	1	44	—
当期末残高	—	—	—	—	41	—	102	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	87
当期末残高	25	—	169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,161.29	1,276.37
1株当たり当期純利益金額	(円)	177.26	150.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	174.24	150.02

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	(百万円)	18,387	15,638
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	18,387	15,638
普通株式の期中平均株式数	(株)	103,731,201	103,764,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	△33	△56
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	(百万円)	(30)	(—)
(うち、持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)	(百万円)	(△64)	(△56)
普通株式増加数	(株)	1,606,530	99,824
(うち、新株予約権)	(株)	(111,434)	(99,824)
(うち、第1回新株予約権付社債)	(株)	(1,495,096)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,797	12,569
受取手形	377	340
売掛金	52,935	52,245
リース投資資産	2,362	442
商品及び製品	1,787	3,763
仕掛品	1,421	216
原材料及び貯蔵品	20	17
前渡金	38	139
前払費用	5,602	6,140
繰延税金資産	9,043	8,256
預け金	58,200	61,000
関係会社短期貸付金	400	310
その他	2,385	3,078
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	138,362	148,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,303	22,905
構築物（純額）	186	173
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5,441	5,853
土地	20,681	20,681
リース資産（純額）	1,714	1,411
建設仮勘定	3,562	11,656
有形固定資産合計	55,890	62,681
無形固定資産		
のれん	53	31
ソフトウェア	5,921	6,827
リース資産	157	145
電話加入権	117	117
施設利用権	22	15
商標権	1	1
無形固定資産合計	6,274	7,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,583	4,493
関係会社株式	31,387	30,800
その他の関係会社有価証券	1,282	1,064
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	108	86
破産更生債権等	186	213
長期前払費用	647	934
敷金及び保証金	5,763	6,819
繰延税金資産	23,143	16,741
会員権	214	208
リース投資資産	1,014	737
その他	31	27
貸倒引当金	△252	△268
投資その他の資産合計	66,124	61,873
固定資産合計	128,289	131,693
<b>資産合計</b>	<b>266,651</b>	<b>280,202</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	17,979	15,593
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	17,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
リース債務	3,167	1,043
未払金	7,627	8,230
未払費用	1,399	2,332
未払法人税等	1,584	1,185
未払消費税等	1,359	2,929
前受金	5,953	7,107
預り金	45,422	55,335
賞与引当金	5,640	4,472
役員賞与引当金	102	119
工事損失引当金	43	14
資産除去債務	—	114
その他	1	28
流動負債合計	107,282	123,506
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	15,000
長期借入金	20,000	15,000
長期未払金	1,805	882
リース債務	2,021	1,633
退職給付引当金	649	1,069
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	1,331	1,334
長期預り敷金保証金	1,371	1,393
固定負債合計	47,191	36,324
<b>負債合計</b>	<b>154,474</b>	<b>159,831</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	1,299	1,299
資本剰余金合計	1,299	1,299
利益剰余金		
利益準備金	1,242	1,710
その他利益剰余金		
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	72,239	78,575
利益剰余金合計	96,791	103,595
自己株式	△8,068	△8,036
株主資本合計	111,175	118,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867	2,268
繰延ヘッジ損益	△0	△16
評価・換算差額等合計	866	2,252
新株予約権	135	106
純資産合計	112,177	120,371
負債純資産合計	266,651	280,202

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	228,732	235,929
売上原価	174,723	179,518
売上総利益	54,009	56,410
販売費及び一般管理費	34,590	34,054
営業利益	19,419	22,356
営業外収益		
受取利息	209	179
受取配当金	452	467
投資事業組合運用益	200	1,012
その他	413	394
営業外収益合計	1,275	2,053
営業外費用		
支払利息	326	271
社債利息	124	80
退職給付費用	260	260
その他	184	85
営業外費用合計	896	697
経常利益	19,798	23,711
特別利益		
固定資産売却益	237	2
投資有価証券売却益	3	451
関係会社株式売却益	0	—
会員権売却益	13	—
新株予約権戻入益	6	3
特別利益合計	261	456
特別損失		
固定資産除却損	143	320
固定資産売却損	226	0
減損損失	1,117	—
投資有価証券評価損	2,609	1
関係会社株式評価損	947	—
事業撤退損失	401	—
移転関連費用	818	2,595
和解損失	—	409
支払補償金	250	1,111
解約違約金	—	170
特別損失合計	6,515	4,609



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
税引前当期純利益	13,544	19,559
法人税、住民税及び事業税	293	30
法人税等調整額	△2,165	7,108
法人税等合計	△1,871	7,139
当期純利益	15,416	12,420

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,152	1,299	1,299	847	23,310	61,173	85,330
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,152	1,299	1,299	847	23,310	61,173	85,330
当期変動額							
剰余金の配当						△3,949	△3,949
当期純利益						15,416	15,416
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
利益準備金の積立				394		△394	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	394	—	11,066	11,461
当期末残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	72,239	96,791

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,198	99,584	653	8	662	168	100,414
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,198	99,584	653	8	662	168	100,414
当期変動額							
剰余金の配当		△3,949					△3,949
当期純利益		15,416					15,416
自己株式の取得	△25	△25					△25
自己株式の処分	155	150					150
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			213	△9	204	△32	171
当期変動額合計	129	11,591	213	△9	204	△32	11,762
当期末残高	△8,068	111,175	867	△0	866	135	112,177

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	72,239	96,791
会計方針の変更による 累積的影響額						△929	△929
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	71,310	95,862
当期変動額							
剰余金の配当						△4,679	△4,679
当期純利益						12,420	12,420
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
利益準備金の積立				467		△467	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	467	—	7,265	7,733
当期末残高	21,152	1,299	1,299	1,710	23,310	78,575	103,595

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,068	111,175	867	△0	866	135	112,177
会計方針の変更による 累積的影響額		△929					△929
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,068	110,246	867	△0	866	135	111,248
当期変動額							
剰余金の配当		△4,679					△4,679
当期純利益		12,420					12,420
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	53	46					46
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,401	△15	1,385	△28	1,357
当期変動額合計	32	7,765	1,401	△15	1,385	△28	9,122
当期末残高	△8,036	118,012	2,268	△16	2,252	106	120,371

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 退任取締役(平成27年3月31日付)

取締役 眞下 尚明

##### ① 新任取締役候補(平成27年6月(当社定時株主総会終了時)予定)

取締役 福島 紀美夫 (現 当社専務執行役員)

取締役 加藤 敏幸 (現 当社常務執行役員)

取締役 安田 結子 (現 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・  
ジャパン・インク 代表)

##### ② 退任予定取締役(平成27年6月(当社定時株主総会終了時)予定)

取締役 鳥山 悟 (当社顧問就任予定)

(注) 新任取締役候補者 安田 結子 氏は、社外取締役であります。